

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problems Mailbox.

(11)Publication number : 2000-306010  
(43)Date of publication of application : 02.11.2000

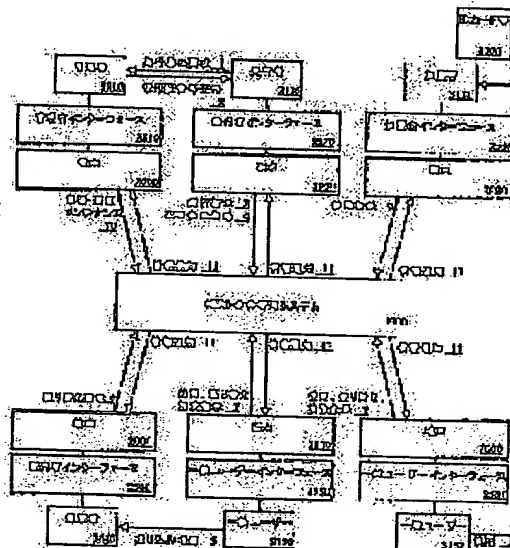
G06F 17/60  
G06F 19/00

(71)Applicant : FUJIOKA MASAKI  
OKADA HIROSHI  
OISHI KENJI

(72)Inventor : FUJIOKA MASAKI  
OKADA HIROSHI  
OISHI KENJI

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To obtain the right and valuable paper which are circulated over the Internet by providing a recording medium which holds user information, information on the right and valuable paper, owner information on the right, valuable paper, etc.

**SOLUTION:** A database in a right and gold note management system 100 holds individual information, information regarding the right and valuable paper, and owner information on the right and valuable paper. A general user 3150 purchases the right and valuable paper from a seller 3140. The general user 3150 when using the right and valuable paper through a member 3130 transmits the user ID to the member 3130. The member 3130 sends a use indication 9 from a member interface 2530 to the right and valuable paper management system 100. The right and valuable paper management system 1000 indicates whether the general user 3150 has the right. When the member 3130 confirms the use, information showing that the right is already used is added to the right and valuable paper database in the system 1000.



[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号  
特開2000-306010  
(P2000-306010A)

(43) 公開日 平成12年11月2日 (2000. 11. 2)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	フォーマット* (参考)
G 0 6 F 17/60		G 0 6 F 15/21	Z
19/00			3 4 0 A
		15/30	Z
			L

審査請求 未請求 請求項の数 4 書面 公開請求 (全 21 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2000-132949 (P2000-132949)

(22) 出願日 平成12年3月29日 (2000. 3. 29)

(71) 出願人 300021758  
藤岡 正樹  
神奈川県横浜市港北区太尾町2133番地1号  
N I Cシルクハイム大倉山201号室

(71) 出願人 500195828  
岡田 拓  
神奈川県小田原市南鶴宮1丁目7番1-55号

(71) 出願人 500195839  
大石 賢司  
神奈川県平塚市万田441番地31

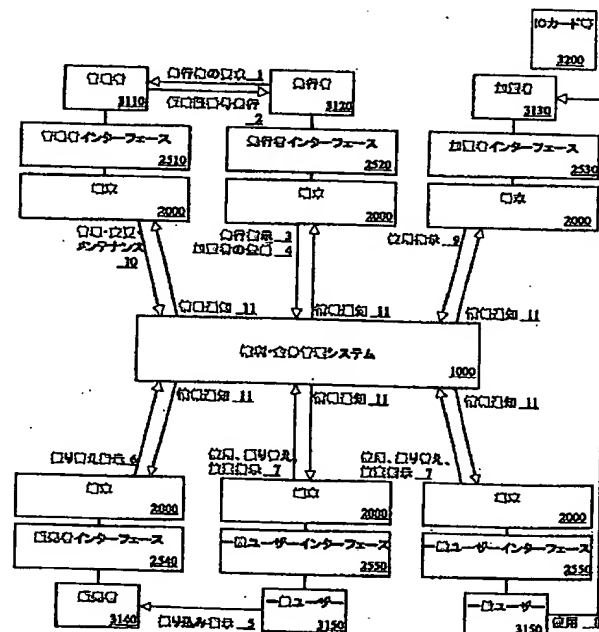
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 権利・金券を管理するシステム

(57) 【要約】

【課題】 現実社会には、あらゆる権利や金券が存在する。一方で、インターネット上では、電子商取引が急速に拡大し、決済に関する技術は格段に進歩しているが、流通可能な権利や金券は存在しない。ネットワーク上で権利や金券を柔軟に流通させるシステムを構築せねばならない。

【解決手段】 個人情報と、権利・金券に関する情報と、権利・金券の所有者情報等を一括して保持する記録媒体Aを用意し、その記録媒体Aに、ネットワークを介して、情報の書き込みや変更を行うことを可能としたインターフェースを本発明のユーザーに提供する。本発明のユーザーはインターフェースから権利・金券の発行、譲渡、使用、放棄等の行動を起こすが、その行動は、前記記録媒体Aに記録された権利・金券の状態や所有者の情報を書き換えるだけで実現でき、権利・金券が流通している状態を表現できる。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 ユーザー情報、権利や金券の情報、権利や金券の所属情報等を保持する、ネットワーク上からアクセス可能な記録媒体Aと、ユーザーの識別情報等を保持する持ち運び可能な記録媒体Bと、記録媒体Aに記録されている諸情報の操作や取得をネットワークを介して実現させる手段と、記録媒体Bから呼び出した情報に基づいて記録媒体Aに記録された情報を取得する手段とを備えたことを特徴とする、ネットワーク上で運営する権利や金券の管理システム。

【請求項2】 ユーザー情報、権利や金券の情報、権利や金券の所属情報、ユーザーの本発明に対して実行できる制限の情報等を保持する、ネットワーク上からアクセス可能な記録媒体Aと、各ユーザーごとに制限された範囲内で、記録媒体Aに記録された諸情報の操作や取得をネットワークを介して実現させる手段とを備えたことを特徴とする、ネットワーク上で運営する権利や金券の管理システム。

【請求項3】 請求項1 かもしくは請求項2 のシステムを利用し、オンライン上であらゆる権利や金券をそれぞれ1 つから複数個所有し管理する手段と、請求項1 かもしくは請求項2 におけるシステムのユーザーに対して権利や金券に関する情報を通知もしくは認知させる手段とを備えたことを特徴とするオンライン金券ショップ。

【請求項4】 請求項1 かもしくは請求項2 のシステムを利用し、各ユーザーの所有する権利を管理する手段を備えることを特徴とするセキュリティシステム。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、権利や金券のネットワーク上での移動を簡単に実現するシステムに関するものであり、1 種類または複数種の権利や金券の所属情報を、インターネット等を介してアクセス可能な記録媒体に一括して保持しておくことにより、インターネット上での電子的な取引引きにおいも権利の行使や金券の使用を可能としている。特に、本発明を利用するユーザー間で権利や金券の譲渡、交換が行えることを特徴とする技術である。

## 【0002】

【従来の技術】 近年、オンラインショッピングに対しての整備が急速になされてきている。電子上のショッピングモールは増加拡大しており、電子マネーに関する技術や電子上で商取引を安全に行うためのセキュリティの技術は信頼度を上げている。また、インターネットの利用者人口も飛躍的に伸びているので、インターネットを利用したサービスは多様化してきているのが現状である。

## 【0003】

【発明が解決しようとする課題】 現実社会には、あらゆる権利や金券が存在する。一方で、インターネット上では、電子商取引が急速に拡大し、決済に関する技術は格

段に進歩してきているが、流通可能な権利や金券は存在しない。インターネット上で行われる取引が、現実社会で行われている取引の後を追いつき、更には、現実社会では考えられない潜在的な可能性をも秘めていることを踏まえると、電子上で柔軟に流通する権利や金券の存在が望まれる。また、同時に、現実社会とインターネット上の両方で流通可能な形態を取ることで、流通する権利や金券が、現実社会とインターネット上のどちらにも等しく適用される必要がある。

## 10 【0004】

【課題を解決するための手段】 個人情報と、権利・金券に関する情報と、権利・金券の所有者情報等を一括して保持する記録媒体Aを用意し、その記録媒体Aに、ネットワークを介して、情報の書き込みや変更を行うことを可能としたインターフェースを本発明のユーザーに提供する。本発明のユーザーはインターフェースから権利・金券の発行、譲渡、使用、放棄等の行動を起こすが、その行動は、前記記録媒体Aに記録された権利・金券の状態や所有者の情報を書き換えるだけで実現でき、権利・金券が流通している状態を表現できる。更に、本発明のユーザーごとに実行可能な権限を差別化することで、たとえば、権利・金券の発行者や権利・金券を使用する一般ユーザー等、現実社会で存在する役割を創出することができる。

【0005】 また、ICカード等、持ち運び可能な記録媒体Bに本発明のユーザーを識別できる情報を記録しておけば、現実社会に存在する店舗においても、前記記録媒体Bからカードリーダー等を使用することでユーザー識別情報を読み取り、店舗側のインターフェースから記録媒体Aに記録された権利・金券に関する情報を操作できる。従って、現実社会でも流通可能な権利・金券を提供できる。

## 【0006】

【実施例】 以下に本発明の実施例を示す。

【0007】 図1 は、本発明におけるユーザー間の関わり方の例を示す概要図である。本発明と関係を持つユーザー3100は、管理者3110、発行者3120、加盟者3130、販売者3140、一般ユーザー3150のいずれかの役割を担う。それぞれの役割に応じて、本発明の提供するシステム内で実行できる範囲や取得できる情報に制限が為されている。たとえば、発行者は権利・金券の発行ができるが、他の4つの役割を演ずるユーザーは権利・金券の発行ができない。役割によって変化するこれらの制限は、入出力可能な管理者インターフェース2510、発行者インターフェース2520、加盟者インターフェース2530、販売者インターフェース2540、一般ユーザーインターフェース2550それぞれの中で実行できる項目が異なることによって、ユーザーに認知される。

【0008】 ユーザーが各役割で演ずることのできる範

図は、図2で示した権利・金庫管理システム1000内のユーザー権限データベース1530の各フィールドに記録される権限によって定義される。

【0009】実施例では、管理者、発行者、加盟者、販売者、一般ユーザーの5つの役割があるが、役割の種類数やそれぞれの役割で演ずることのできる範囲は、実施する状況や規模によって変更することができる。もしかしたら、発行者と販売者は役割を分担せずにひとつの役割として定義されるかもしれない。

【0010】図1より、本発明の提供するシステム内での権利・金庫に関する情報の基本的な流れの例を示す。まず、ユーザー3100の演ずる5つの役割について説明をすると、管理者3110は本発明の管理・変更・メンテナンスを行なう。発行者3120は権利・金庫の発行を行う。加盟者3130は発行者の指定する権利・金庫の使用が許されている。具体的には、加盟者は一般ユーザー3150が権利・金庫を利用することのできる場所であり、たとえば、図書券を利用できる本屋などが、本発明のなかでは加盟者の役割を担う。販売者3140は権利・金庫の売買が認められている。なお、加盟者や販売者等が一般ユーザーとの関わりにおいて発生する決済の方法については本発明の範囲ではないが、権利・金庫管理システム内に決済手段が含まれていることが望ましい。一般ユーザー3150は本発明の提供するシステムを利用することにより、権利・金庫の他者への譲渡、使用、放棄が現実の社会生活のなかだけではなく、インターネット等のネットワーク上においても実現できる。上記のそれぞれの役割を担ったユーザーと本発明は大筋以下の手順に沿って動作をする。

【0011】発行者となる新規ユーザーは発行権の要求1を管理者に対して行なう。管理者は発行権の要求を受けて、発行者として認めた新規ユーザーに対して仮暗証番号の発行2をする。発行者の主たる役割は権利・金庫の発行であり、権利・金庫の発行には細心の配慮が必要とされるので、少なくとも発行者の役割を演ずるユーザーは制限されるべきである。

【0012】発行者となったユーザーは、権利・金庫の発行指示3と発行する権利・金庫についての加盟者の登録4を行なう。発行指示は、権利・金庫管理システムのなかでは図2の発行手段1210によって為される。また、加盟者の登録は、同じく発行手段で、発行した権利・金庫の使用許可にユーザーグループを指定することで実現される。ユーザーグループとは図2のユーザーグループ作成・変更手段1130によって定義される、あるユーザー集団であり、ユーザーグループの情報はユーザーグループデータベース1520に格納されている。従って、加盟者の登録の前に、発行者は、発行する権利・金庫の加盟者についてのユーザーグループをあらかじめ作成しておく必要がある。

【0013】ユーザーグループの作成・変更手段によつ

て作られるユーザーグループの構成員が、どのような役割を演じているのかについては問題とはしないが、ある権利・金庫を使用できる加盟者のユーザーグループを定義する場合は、当然、前記ユーザーグループに含まれる構成員は加盟者の役割を演じている必要がある。

【0014】発行指示は、発行する権利・金庫の持つ性格を権利・金庫管理システムに明示するだけでなく、権利・金庫を誰に渡すかを決定しなければならない。発行者自身でも良いし、特定の一般ユーザーにすることも可能である。図1では、発行者は販売者に権利・金庫を渡す。権利・金庫管理システムのなかでは図2の権利・金庫データベース1550に、上記権利・金庫を所有しているユーザーが前記販売者であることを書き込む。

【0015】発行の手順のなかで、特に、権利・金庫管理システムのほうから販売者に対して起こす行動は無いが、権利・金庫が前記販売者へ向けて発行されたとのメッセージを販売者インターフェースに出力することが望まれる。

【0016】一般ユーザーは、必要な権利・金庫を販売者から購入することができる。購入の手順は、一般ユーザーが権利・金庫の振り込み指示5を販売者に対して行い、それを受けて販売者が、一般ユーザーの指定する権利・金庫の振り替え指示6を権利・金庫管理システムに行う。権利・金庫管理システムは、図2の権利・金庫データベースの所有者情報を販売者から前記一般ユーザーに変更する。

【0017】一般ユーザーの、販売者に対する権利・金庫の振り込み指示5は、具体的には権利・金庫を買うために代金を支払うことを意味するが、権利・金庫管理システムが決済手段を備えていれば、上記振り込み指示5は権利・金庫管理システムを通して行うことができるので、振り込み指示5と振り替え指示6の手順は容易になる。

【0018】一般ユーザーは、権利・金庫の譲渡、使用、放棄が行える。これらの動作は、権利・金庫管理システムに使用指示、振り替え指示、放棄指示7を行うことにより実現される。

【0019】譲渡とは、図2の権利・金庫データベースの、譲渡したい権利・金庫の所有者情報を他者に振り替えるよう、権利・金庫管理システムに指示する事であり、図2の振り替え手段1220によって実行される。

【0020】使用は図2の使用手段1230によって実行される。しかし、一般ユーザーの使用とは、一般ユーザーインターフェースを通して権利・金庫を使用することを指すので、権利・金庫によっては、それを所有していても使用できない場合がある。たとえば、PCなどの端末上でアプリケーションを利用できる権利が存在し、一般ユーザーが一般ユーザーインターフェースから前記権利を行使することによって利用できるアプリケーションが立ち上がるのであれば、一般ユーザーがその権利を

使用できることになる。ところが、販売店、劇場、インターネット上のホームページなど、一般ユーザーインターフェースからではなく、加盟者インターフェースからでなければ使用できない権利・金券もあり、この場合、一般ユーザーは加盟者を通して権利・金券を使用しなければならない。

【0021】放棄とは、不用になった権利・金券を放棄することであり、放棄された権利・金券は、図2の権利・金券データベースに格納される情報の中で、放棄された権利・金券であるとの情報を付け加えられる。

【0022】一般ユーザーインターフェースから使用できず、加盟者を通して使用しなければならない権利・金券は、大きく2通りの方法によって処理される。加盟者の提供するインターネット上のホームページへ入力することで、ユーザーIDを加盟者に伝達する方法と、ユーザーIDを記録するICカード等3200の持ち運び可能な記録媒体から、カードリーダー等がユーザーIDを読み取る方法である。

【0023】いずれにしても、一般ユーザーが加盟者を介して権利・金券を使用8する場合は、ユーザーIDを加盟者に伝達し、加盟者に加盟者インターフェースから権利・金券を使用してもらわねばならない。

【0024】加盟者が加盟者インターフェースから一般ユーザーの権利・金券を使用する場合は、権利・金券管理システムに対して使用指示9を行う。たとえば、劇場に入場できる権利に対する使用指示を権利・金券管理システムに行った場合、一般ユーザーがその権利を所有しているか否かが、まず、権利・金券管理システムから通知され、加盟者（一般ユーザー）が使用を確認すると、図2の権利・金券データベースに上記権利が使用済みであるとの情報が付け加えられる。上記権利が、一度の使用のみではなく永続的な権利である場合等には、権利・金券データベースに使用済みとの情報は書き込まれない。

【0025】以上までが、本発明における一般的な動作の流れの例であるが、他にも、管理者は本発明の管理・変更・メンテナンス10を行い、権利・金券管理システムは、権利・金券やユーザーに関する情報通知11を各ユーザーに対して行う動作がある。権利・金券管理システムの情報通知によって、通知される情報はユーザーの演ずる役割によって内容が異なる。

【0026】続いて、本発明の構成例を説明する。図2は、本発明の構成例を示す図である。

【0027】権利・金券管理システム1000と端末2000はインターネット等のネットワーク8000によって繋がっており、本発明のユーザーは、入出力可能なインターフェース2500から本発明を利用する。

【0028】権利・金券管理システムは、ユーザー登録手段1110、ユーザー情報変更手段1120、ユーザーグループ作成・変更手段1130、ユーザーカテゴリ

作成・変更手段1140、発行手段1210、振り替え手段1220、使用手段1230、放棄手段1240、情報の閲覧手段1310、特殊指示管理手段1320、イベント管理手段1330、有効期限監視手段1340、特殊指示手段1～N1400、データベース管理手段1500を含む。

【0029】データベース管理手段はユーザー情報データベース1510、ユーザーグループデータベース1520、ユーザー権限データベース1530、権利・金券タイプデータベース1540、権利・金券データベース1550、特殊指示管理データベース1560を含む。

【0030】ユーザー登録手段1110は、新規にユーザーを登録する手段である。前記手段の行う処理の内容は、ユーザーの入力するユーザー名、生年月日、住所、電話番号、電子メールアドレスおよび、登録時に自動的に定まるユーザーID等の諸情報をユーザー情報データベースに書き込むことと、新規ユーザーに登録完了の通知としてインターフェースに登録内容の情報を出力することである。最初の管理者を除いて、ユーザーがどの役割を演ずるかはユーザー登録時に決定される。2番目以降の管理者や発行者等の制限する必要がある役割については、ユーザー登録前に、それら制限された役割を演ずるユーザーに対して仮暗証番号を発行してもよい。

【0031】ユーザー情報変更手段1120は、ユーザー情報データベースに登録されている情報を変更する手段である。但し、前記データベースの情報全てを変更することはできず、ユーザー登録手段によって登録された住所、電話番号等の情報の一部が書き換え可能である。

【0032】ユーザーグループ作成・変更手段1130は、何らかの特徴を持つユーザーを集団として扱うための手段である。ユーザーグループを作成する場合は以下のような例がある。たとえば、発行者がある地域に対して重点的なマーケティングを行うために、その地域に住んでいる一般ユーザーに対して優待券を配布することを決定した場合、その地域に住んでいるユーザーをユーザーグループとして扱う事が出来る。また、発行者が加盟者をユーザーグループとして登録することがある。ユーザーグループ作成・変更手段は、ユーザーグループを作成しようとするユーザーの入力したキーワードから、データベース管理手段の記録する諸情報を全ユーザーのプライバシーを侵害しない等の制約内で検索し、ユーザーをユーザーグループとしてグルーピングする。ユーザーグループ作成・変更手段はユーザーグループデータベースにユーザーグループ名、作成者のユーザーID、有効期限、リストファイル名等を書き込む。リストファイルはグルーピングされたユーザーのユーザーIDがリストになっているファイルであり、グルーピングの際に、ユーザーグループ作成・変更手段によって作成される。また、検索をせずとも、ユーザーグループを作成しようとするユーザーが、グルーピングするユーザーのユーザー

I Dリストを入力、または、ユーザーI Dリストのファイルを権利・金券管理システムに送信することでユーザーグループは作成される。ユーザーグループの変更は、グループを構成するユーザーの増減員や有効期限の延長等ができる。

【0033】ユーザーカテゴリ作成・変更手段1140は、ユーザーの演ずる役割を決定する手段である。従って、一般には管理者からの入力で行われる。ユーザーカテゴリ作成・変更手段は、役割名と役割の権限の範囲を、管理者の入力に基づいてユーザー権限データベースに登録する。権限の範囲とは、ユーザーが本発明の提供するシステム内で行動を起こす際に、呼び出される各手段への実行許可であり、具体的には、発行許可、振り替え許可、使用許可、放棄許可等である。ユーザーが役割に応じて閲覧できる情報の範囲もユーザーカテゴリ作成・変更手段によって、ユーザー権限データベースに記録される。

【0034】発行手段1210は、発行者の入力に基づき、権利・金券タイプデータベースと権利・金券データベースに権利・金券に関する諸情報を書き込む。

【0035】振り替え手段1220は、販売者や一般ユーザー等が、それぞれ自身の所有する権利・金券を他者に振り替えたい場合の手段である。権利・金券データベースに登録されている権利・金券の所有者情報を、振り替えを実行しようとするユーザーのユーザーI Dから振り替え先のユーザーI Dに書き換える。

【0036】使用手段1230は、権利・金券を使用するための手段である。権利・金券を使用したことにより生ずる効果は権利・金券の種類によって異なるが、使用手段は、その権利・金券の種類によって異なる効果を特殊指示手段と呼び出す事で実現する。前記以外で使用手段の行う働きは、使用可能な権利・金券をインターフェースへ出力することと、権利・金券データベースに登録されている、使用に伴い変化する権利・金券の「状態」の情報を書き換える事である。

【0037】放棄手段1240は、権利・金券を放棄する意志がインターフェースを通して入力されると、権利・金券データベースに登録されている放棄対象の権利・金券の「状態」を“通常”から“放棄”に書き換える。但し、権利・金券のタイプが放棄不可能である場合は、放棄手段は、放棄不可の通知をインターフェースに出力し、権利・金券データベースの内容を書き換えない。

【0038】発行手段、振り替え手段、使用手段、放棄手段の4つの手段のうち、放棄手段以外の3つの手段については、図10、図11、図12で更に詳しく説明する。

【0039】情報の閲覧手段1310は、ユーザーに権利・金券に関する情報等を提示する手段である。本発明で提供する全ての情報は階層で分かれる。たとえば、ユーザーがそれぞれ所有している権利・金券に関する情

報、ユーザーそれぞれで発行した権利・金券に関する情報、ユーザーグループ内の構成員に関する情報、本発明内で発行されたすべての権利・金券の情報、全ユーザー情報等である。

【0040】階層で分かれた情報は、ユーザーの役割によって閲覧できるレベルが異なる。すなわち、ユーザー権限データベースに情報取得の許可の範囲が記録されている。情報の閲覧手段は、ユーザーがどの役割を演じているかを判定したのちに、ユーザー権限データベースから読み出した閲覧可能な範囲に基づき、リスト状に取得できる情報のインデックスを作成する。前記インデックスからの情報の取得以外にもキーワード検索による情報の取得も行えるようにするが、キーワードから検索する範囲も前記、ユーザー権限データベースに記録されている制限内である。

【0041】特殊指示管理手段1320は、特殊指示手段1～Nを管理する手段である。発行者が、使用や振り替えの際に特別な作用をもたらす権利・金券を発行しようと望む場合、その特別な作用をする実態として特殊指示手段1～Nを利用する。

【0042】特殊指示管理手段は、特殊指示手段の名前（実行ファイル名）、権利・金券の使用時や振り替え時など特殊指示手段が立ち上がるタイミング及び、実行日時等を特殊指示管理データベースに書き込み、また、特殊指示手段を権利・金券管理システム内に保持する。特殊指示管理手段は、発行者が権利・金券を発行する際や、管理者が特殊指示手段に登録するときに立ち上がる手段である。

【0043】イベント管理手段1330は、ユーザーからのアクションに連動して実行される特殊指示手段ではなく、ある日時に至ると実行される特殊指示手段を管理する手段である。イベント管理手段は、権利・金券管理システムに内蔵の時計を基準に現在日時を計算し、特殊指示管理データベースに登録されている実行日時の情報が現在日時に対応する特殊指示手段を呼び出し実行する。実行日時がどの程度の柔軟性をもって対応できるかは、特殊指示管理データベースに登録できる実行日時の記述方法による。

【0044】イベント管理手段の働く例としては、購読権を所有する本発明のユーザーに対して、毎週月曜日に何らかの情報を電子メールで配信するサービスを行う場合がある。この場合の特殊指示手段は購読権を所有するユーザーに電子メールを配信する手段であり、イベント管理手段が特殊指示管理データベースの情報を検索することによって、月曜日に実行される。また、イベント管理手段で扱う特殊指示手段は、ユーザーからのアクションに連動して実行されるわけではないので、権利・金券に関係がなくともよい。たとえば、指定したユーザーグループに対して特定の日に何らかの作用を行う特殊指示手段でも可能である。

【0045】有効期限監視手段1340は、権利・金券管理システムに内蔵の時計を基準に現在日時を計算し、権利・金券データベースの「登録日」と「有効期限」と「状態」の情報を読み出す。権利・金券の「状態」の情報が“未登録”であり、かつ、現在日時が「登録日」を経過していれば、同権利・金券の「状態」の情報を“未登録”から“通常”に書き換える。また、権利・金券の「状態」の情報が“通常”であり、かつ、現在日時が「有効期限」を経過していれば、同権利・金券の「状態」の情報を“通常”から“有効期限切れ”に書き換える。

【0046】特殊指示手段1400は、個別の権利・金券ごとで立ち上がる特別な手段か、権利・金券とは関係が無く、ある条件のもとに立ち上がる特別な手段であり、権利・金券の発行の際、もしくは管理者が必要と思われるときに登録される手段である。たとえば、物の売買時にポイントが増減する金券であれば、そのポイントを増減させる手段であり、一定の割引率で割引して購入する事ができる割引券であれば、割引額の計算手段である。

【0047】図3は、データベース管理手段1500に含まれる各データベースのデータ構成例である。

【0048】ユーザー情報データベース1510には、ユーザー登録時に自動的に割り振られる識別情報としての「ユーザーID」と、「ユーザー名」、「生年月日」、「住所」、「電話番号」、「電子メールアドレス」、「ユーザー権限ID」、「有効期限」、「暗証番号」等がデータとして含まれる。「ユーザー権限ID」とは、ユーザー権限データベースで自動的に割り振られる識別情報である。「有効期限」は、本発明におけるシステムを利用できる期限である。「暗証番号」は、ユーザーが本発明を利用するために必要であり、権利・金券管理システムにアクセスするためには、「ユーザー名」、「ユーザーID」、「暗証番号」を入力し、権利・金券管理システムがユーザーを確認しなければならない。

【0049】ユーザーグループデータベース1520には、ユーザーグループ登録時に自動的に割り振られる識別情報としての「ユーザーグループID」と、「ユーザーグループ名」、ユーザーグループを作成したユーザーの「ユーザーID」、「有効期限」、ユーザーグループの構成員のユーザーIDをリストにしたファイルの「ファイル名」等がデータとして含まれる。

【0050】ユーザー権限データベース1530には、新たな役割を登録した時に自動的に割り振られる識別情報としての「ユーザー権限ID」と管理者、発行者、加盟者等の「役割名」がデータとしてまず含まれる。さらに、「発行許可」、「振り替え許可」、「使用許可」、「放棄許可」、「未登録権利・金券保有許可」、「ユーザーグループ作成許可」、「システム変更許可」等の、

行動に関する権限の許可・不許可を表現するデータと、情報の取得範囲に関する許可として、たとえば、「個人保有権利・金券情報読み取り許可」、「個人発行済み権利・金券情報読み取り許可」、「全発行済み権利・金券情報読み取り許可」、「全ユーザー情報読み取り許可」等がデータとして含まれる。

【0051】「未登録権利・金券保有許可」とは、権利・金券データベースの「状態」の情報が“未登録”でありながら、「登録日」も定まっていない権利・金券を保有できる権利であり、本例では販売者のみが同許可を得ている。

【0052】権利・金券タイプデータベース1540には、新たな権利・金券を発行した時に自動的に割り振られる識別情報としての「権利・金券タイプID」と、「権利・金券名」、「権利・金券分類」、「初期値ポイント」、「発行数」、「ユーザーID」、「振り替え許可」、「使用許可」、「放棄許可」、「有効期間」、「特殊指示ID」、「コメント」等がデータとして含まれる。

【0053】「権利・金券分類」とは、その権利・金券が一回限り有効な権利・金券なのか、数回分有効なのか、有効期限内であれば永続的に有効なのか、ポイント加算タイプの権利・金券なのか等を分類する情報である。

【0054】「初期値ポイント」には、一回限り有効な権利・金券か、永続的に有効な権利・金券であれば1と記録され、数回有効ならば、その回数分をポイント値として記録し、ポイント加算タイプの権利・金券の場合は初期値のポイントを記録しておく。

【0055】「発行数」は、発行した権利・金券の数である。「ユーザーID」は、発行者の「ユーザーID」である。「振り替え許可」、「使用許可」、「放棄許可」は全て、許可を与えるユーザーグループの「ユーザーグループID」かもしくは、全てのユーザーに許可、全てのユーザーに不許可という情報が格納される。

【0056】「有効期間」は、具体的な日時ではなく、1ヶ月間、20日間等、どれくらいの期間有効なのかを情報として持つ。「特殊指示ID」は、権利・金券が呼び出す必要のある特殊指示手段の「特殊指示ID」であり、特殊指示管理データベースの「特殊指示ID」と対応する。「コメント」は、権利・金券がどのような意味を持つのかをユーザーに通達するためのものである。

【0057】権利・金券データベース1550には、まず、新たな権利・金券を発行した時に自動的に割り振られる「権利・金券タイプID」と各権利・金券ごとで一意となる「権利・金券ID」をデータとして含む。

【0058】「権利・金券タイプID」は権利・金券タイプデータベースの「権利・金券タイプID」と対応する。「権利・金券ID」は各権利・金券のタイプごとに割り振られる。従って、権利・金券データベースのなか



で権利・金券を一意に識別するためには、「権利・金券タイプID」と「権利・金券ID」の両方を用いる必要がある。

【0059】権利・金券データベースには、他にも「ユーザーID」、「登録日」、「有効期限」、「ポイント数」、「状態」等の情報が含まれる。

【0060】「ユーザーID」は、権利・金券を所有しているユーザーの「ユーザーID」である。「登録日」は、権利・金券が有効となった日時である。「有効期限」は、権利・金券が有効である最終日時であり、前記「登録日」と、権利・金券タイプデータベースの「有効期間」から割り出す。「ポイント数」は、現在の権利・金券の保有ポイント数であり、数回有効な権利・金券であれば、残存回数が記録され、永続的に有効な権利・金券であれば1と記録されるはずである。「状態」は、権利・金券がどのような状態なのかを表す情報であり、「未登録」、「通常」、「使用済み」、「有効期限切れ」、「放棄」等がある。「未登録」とは、発行はしているが、未だ有効ではない状態の権利・金券である。

【0061】特殊指示管理データベース1560には、新たな特殊指示手段を登録した時に自動的に割り振られる識別情報としての「特殊指示ID」と、「特殊指示手段名」（実行ファイル名）、「タイミング」、「実行日時」等が情報として含まれる。「タイミング」とは、権利・金券の振り替え時、使用時等の、ユーザーのどのようなアクションに連動するかを記録している。「実行日時」とは、特殊指示手段が立ち上がる日時を記録している。「実行日時」の情報は、年、月、日、時間、曜日等をそれぞれ別のフィールドで格納しても良い。

【0062】図4は、ユーザーを登録・認証する処理の流れの例を示す図である。新規ユーザーの場合はユーザー登録手段1110へ進み、ユーザーとして登録済みの場合は、「ユーザー名」、「ユーザーID」、「暗証番号」を入力して、ユーザーの認証を行う。ユーザー情報データベース1510から、ユーザーの役割を識別し、役割に応じた処理へ進む。なお、ユーザーの新規登録の際に、「ユーザーID」の情報が記録されたICカード等3200を発行し後日郵送するようにする。

【0063】図5、図6、図7、図8、図9は、それぞれ、管理者の実行可能な処理、発行者の実行可能な処理、加盟者の実行可能な処理、販売者の実行可能な処理、一般ユーザーの実行可能な処理の例を示した図である。

【0064】たとえば、図6における発行者は権利・金券を発行できるので、発行手段1210が提供されており、その他にも、ユーザーグループ作成・変更手段1130、ユーザー情報変更手段1120、情報の閲覧手段1310が利用可能である。実行可能な処理は、ユーザー権限データベース1530で定義されている「発行許可」、「振り替え許可」、「使用許可」等の情報によ

る。また、情報の閲覧手段1310は全てのユーザーに提供されているが情報の取得できる範囲は、ユーザー権限データベース1530で定義されている範囲に制限される。

【0065】図10は、発行手段1210の処理の流れの例を示す図である。

【0066】まず、発行しようとする権利・金券が新しい種類であるのか、それとも、すでに発行済の権利・金券を増加発行するののかによって、発行手段の手順は異なる(111)。

【0067】発行済みの権利・金券を増加発行する場合は、発行者は、その権利・金券の「権利・金券タイプID」を入力し(125)、続いて増加数量を決定する(126)。これらの情報は記録装置に一時的に記録されており、後の発行処理(123や124)において、権利・金券タイプデータベース1540における対応する権利・金券の「発行数」を、入力された増加数量分増やした値に書き換えるとき等に利用する。

【0068】一方で、新しい種類の権利・金券を発行する場合は、「権利・金券名」、「権利・金券分類」、「初期値ポイント」、「発行数」、「振り替え許可」、「使用許可」、「放棄許可」、「有効期間」、「コメント」等の権利・金券に関する情報を入力する(121)。これらの情報は記録装置に一時的に記録されており、後の発行処理(123や124)において、権利・金券タイプデータベースに新しいレコードを作成し、識別情報となる「権利・金券タイプID」を振った後に、各フィールドを埋めるための各情報となる。

【0069】新しい種類の権利・金券を発行する場合は、権利・金券が特殊指示手段1400を持つのであれば特殊指示管理手段1320へ進む(112)。特殊指示管理手段では、特殊指示手段を権利・金券管理システム1000内に登録し、特殊指示管理データベース1560に特殊指示手段に関する必要な情報を書き込む。

【0070】新しい種類の権利・金券の発行と発行済みの権利・金券の増加発行の両者とも、振り替え先の「ユーザーグループID」を入力しなければならない(122)。ただし、本発明のシステムの組み方によっては、「ユーザーグループID」ではなく、「ユーザーID」でも差し支えはない。振り替え先のユーザーグループ、ユーザーとは、発行した権利・金券の最初の所有者のことである。場合によって、権利・金券を単一のユーザーに複数量割り振る場合も考えられる。そのような場合も対応が取れるような入力方式にすべきである。また、この処理において入力された振り替え先のユーザーの数と前の処理(121、126)で入力した「発行数」が等しくない場合はエラー処理を行い、再度の入力を発行者に求める。

【0071】続いて、権利・金券を登録するか否かを決定する(113)。登録する場合(123)も未登録の

場合(124)も発行処理は、権利・金券タイプデータベースに前処理(121、126)で一時的に記録していた情報の書き込みや変更を行う。

【0072】権利・金券データベース1550には、今回の発行数分のレコードを用意し、権利・金券タイプデータベースに対応する「権利・金券タイプID」を書き込む。「権利・金券ID」は、同じ権利・金券の中では一意となる値を振る。「ユーザーID」は振り替え先の、つまり所有者となるユーザーの「ユーザーID」を書き込む。登録した状態で発行する場合(123)は、「登録日」、「有効期限」を書き込み、「状態」を“通常”とする。未登録で発行の場合(124)は、「登録日」、「有効期限」を空欄か、もしくは、日付として誤認されない値をデフォルト値として書き込み、「状態」を“未登録”とする。「ポイント数」は、権利・金券タイプデータベースの「初期値ポイント」と同じ値を書き込む。

【0073】新しい種類の権利・金券を発行する場合に、その権利・金券が特殊指示を持つならば、特殊指示管理手段を経由しているはずである。特殊指示管理手段で割り振られた「特殊指示ID」を権利・金券タイプデータベースに登録する。また、特殊指示を持たない場合は、「特殊指示ID」のフィールドは空欄となる。

【0074】以上までの過程で、権利・金券の発行処理は終了するが、さらに、新たな権利・金券について発行を行う場合は、発行手段ははじめの処理に戻る(114)。

【0075】図11は、振り替え手段1220の処理の流れの例を示す図である。

【0076】まず、権利・金券が未登録か否かによって処理の流れが異なる(211)。この場合の未登録とは、権利・金券データベース1550に記録されている、振り替えようとする権利・金券の「状態」が“未登録”であり、かつ、「登録日」が空欄、もしくはデフォルト値である場合のことである。本例では、未登録の権利・金券が登録済みとなるのは、振り替え手段によって振り替えられた場合である。未登録の権利・金券は無効であるため、必ず、一回は振り替えて登録済みにする必要がある。つまり、権利・金券タイプデータベース1540の「振り替え許可」が全てのユーザーに不許可であったとしても、未登録の場合は振り替えが可能である。また、本例では、未登録の権利・金券を保有できるのは販売者だけである。

【0077】登録済みの権利・金券、つまり、権利・金券データベースに記録されている「状態」が“通常”であるか、もしくは“未登録”でも、「登録日」が決定された権利・金券の場合は、その権利・金券が振り替え可能であるかを確認する(215)。権利・金券タイプデータベースの「振り替え許可」が全てのユーザーに不許可である場合は、権利・金券の振り替え不可の表示(2

23)をする。

【0078】未登録か、もしくは振り替え可能な権利・金券の場合、振り替え先「ユーザーID」を入力する(221)。この振り替え先「ユーザーID」は一時的に記録媒体に記録される。振り替え先のユーザーが所有可能か否かを、権利・金券タイプデータベースから確認する(212)。振り替え先のユーザーが所有可能な場合とは、「振り替え許可」が全てのユーザーに許可か、振り替え先のユーザーが、「振り替え許可」のフィールドに記録された「ユーザーグループID」に対応するユーザーグループの構成員の場合である。振り替えが不可能である場合、権利・金券の振り替え不可の表示をする(223)。

【0079】権利・金券タイプデータベースより、振り替える権利・金券が特殊指示手段1400を持っているかを確認し、持っている場合はその「特殊指示ID」に対応する情報を特殊指示管理データベース1560より取得する。特殊指示手段が振り替えに連動して立ち上がるのであれば、特殊指示手段へ進み(213)、その後も権利・金券が振り替え可能であれば振り替え処理へ進む(216)。

【0080】振り替え処理(222)は、権利・金券データベースの「ユーザーID」を振り替え先のユーザーの「ユーザーID」に書き換え、未登録の権利・金券の場合は、さらに、「登録日」、「有効期限」を書き込む。「登録日」は、振り替え当日以降ならいつでも良く、「登録日」に至った時点で有効期限監視手段1340により、「状態」が“未登録”から“通常”に書き換えられる。また、「有効期限」は「登録日」と権利・金券タイプデータベースの「有効期間」より計算される。

【0081】以上までの過程で、権利・金券の振り替え処理は終了するが、さらに、権利・金券の振り替えを行う場合は、振り替え手段ははじめの処理に戻る(214)。

【0082】図12は、使用手段1230の処理の流れの例を示す図である。

【0083】まず、使用するユーザーが権利・金券所有者であるか否かによって処理が異なる(311)。権利・金券を所有者自身が使用できない場合は使用できるユーザーに使用してもらう必要がある。本例において、権利・金券所有者以外で、その権利・金券を使用できるとすれば、それはその権利・金券に対する加盟者である。たとえば、劇場に入場する権利の場合、一般ユーザーインターフェース2550から使用することはできない。劇場へ行き、劇場に備え付けの端末から加盟者インターフェース2530を通して使用し、劇場へ入場する。一方、所有者自身が使用できる権利・金券は、大抵が特殊指示手段1400を持っているはずである。なぜならば、使用手段は、権利・金券データベース1550に記録されている、使用した権利・金券の「ポイント数」や

「状態」を変更するだけの手段だからである。

【0084】権利・金券所有者でない場合は権利・金券所有者の「ユーザーID」を入力する(324)。実際には、オンライン上で展開する加盟者ならば、ホームページから権利・金券所有者に「ユーザーID」を入力させることで、所有者の「ユーザーID」を取得し、加盟者インターフェースへその「ユーザーID」を入力する。もちろん、この処理は自動的に一括して行われる。現実社会における劇場などの加盟者ならば、権利・金券所有者のICカード等の記録媒体からカードリーダ等の装置を用いて「ユーザーID」を読み出し、加盟者インターフェースへその「ユーザーID」を入力する。

【0085】権利・金券情報の出力とは、使用可能な権利・金券のリストを表示するという事である(321)。リストを表示するに至るまでの流れは次のようになる。まず、「ユーザーID」から権利・金券データベースに記録されている所有者の権利・金券を全て検索する。続いて、検索された権利・金券それぞれの使用許可を、権利・金券タイプデータベース1540から調べる。所有者が使用する場合は所有者が使用可能であるかを調べ、加盟者インターフェースを通して使用する場合は、加盟者が「使用許可」のフィールドに記録された「ユーザーグループID」のユーザーグループの構成員であるかを調べる。

【0086】その後、使用可能である権利・金券のみをリスト表示する。たとえば、劇場に入場する権利の場合、劇場を持つ前記権利の加盟者は、前記権利の「使用許可」を得ているはずなので、劇場に来場したユーザーが前記権利を持っているのならば、ここでの処理(321)において、前記権利が表示されるはずである。

【0087】劇場に入場する権利等の場合、この権利・金券情報の出力の処理(321)において、使用手段のほとんどが達成されたといえる。つまり、ここでの処理で劇場を持つ加盟者は、来場者が劇場に入場する権利を持っていると認識できるからである。

【0088】権利・金券情報の出力(321)の後に、実際に使用する「権利・金券ID」の入力を行う(322)。これは、インターフェース上に表示される権利・金券のリストから使用する権利・金券を選択する作業で良い。使用する権利・金券が使用時に連動して実行される特殊指示手段を持っている場合は(312)、特殊指示手段を実行し、その後も、権利・金券が使用可能であれば(314)、権利・金券の使用確認・使用処理(323)を行う。

【0089】権利・金券の使用確認・使用処理は、実際に使用しても良いかの確認と、使用後に権利・金券データベースに変更を加える処理である(323)。権利・金券データベースに記録されている情報の書き換えの内容は、「ポイント数」と「状態」の変更である。

【0090】権利・金券タイプデータベースより、「権

利・金券分類」を調べ、一回限り有効な権利・金券である場合は、「ポイント数」を0にして「状態」を“使用済み”とする。数回有効な権利・金券の場合は、「ポイント数」を1減らして、0になった場合は「状態」を“使用済み”とする。永続的な権利・金券の場合は、変更はしない。ポイント加算タイプの権利の場合は、当処理では変更しないが、ポイントの増減は前段階の特殊指示手段で行うべきである。

【0091】以上までの過程で、権利・金券の使用処理は終了するが、さらに、権利・金券を使用する場合は、使用手段は使用する権利・金券IDの入力(322)の前に戻る(313)。

【0092】

【発明の効果】本発明が広く利用されることにより、インターネット上で可能となる取り引きが多様化する。現在のところ、一般消費者の行う電子的な取引は、モノの購買が主体である。本発明は、たとえば、インターネット内で行使用する権利の取り引きも可能となり、新たなインターネットビジネスを創出する基盤となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明におけるユーザー間の関わり の例を示す概要図である。

【図2】本発明の構成例を示す図である。

【図3】各データベースのデータの構成例を示す図である。

【図4】ユーザーを登録・認証する処理の流れの例である。

【図5】管理者の実行可能な処理の例を示す図である。

【図6】発行者の実行可能な処理の例を示す図である。

【図7】加盟者の実行可能な処理の例を示す図である。

【図8】販売者の実行可能な処理の例を示す図である。

【図9】一般ユーザーの実行可能な処理の例を示す図である。

【図10】発行手段の処理の流れの例を示す図である。

【図11】振り替え手段の処理の流れの例を示す図である。

【図12】使用手段の処理の流れの例を示す図である。

【符号の説明】

1000 権利・金券管理システム

1110 ユーザー登録手段

1120 ユーザー情報変更手段

1130 ユーザーグループ作成・変更手段

1140 ユーザーカテゴリ作成・変更手段

1210 発行手段

1220 振り替え手段

1230 使用手段

1240 放棄手段

1310 情報の閲覧手段

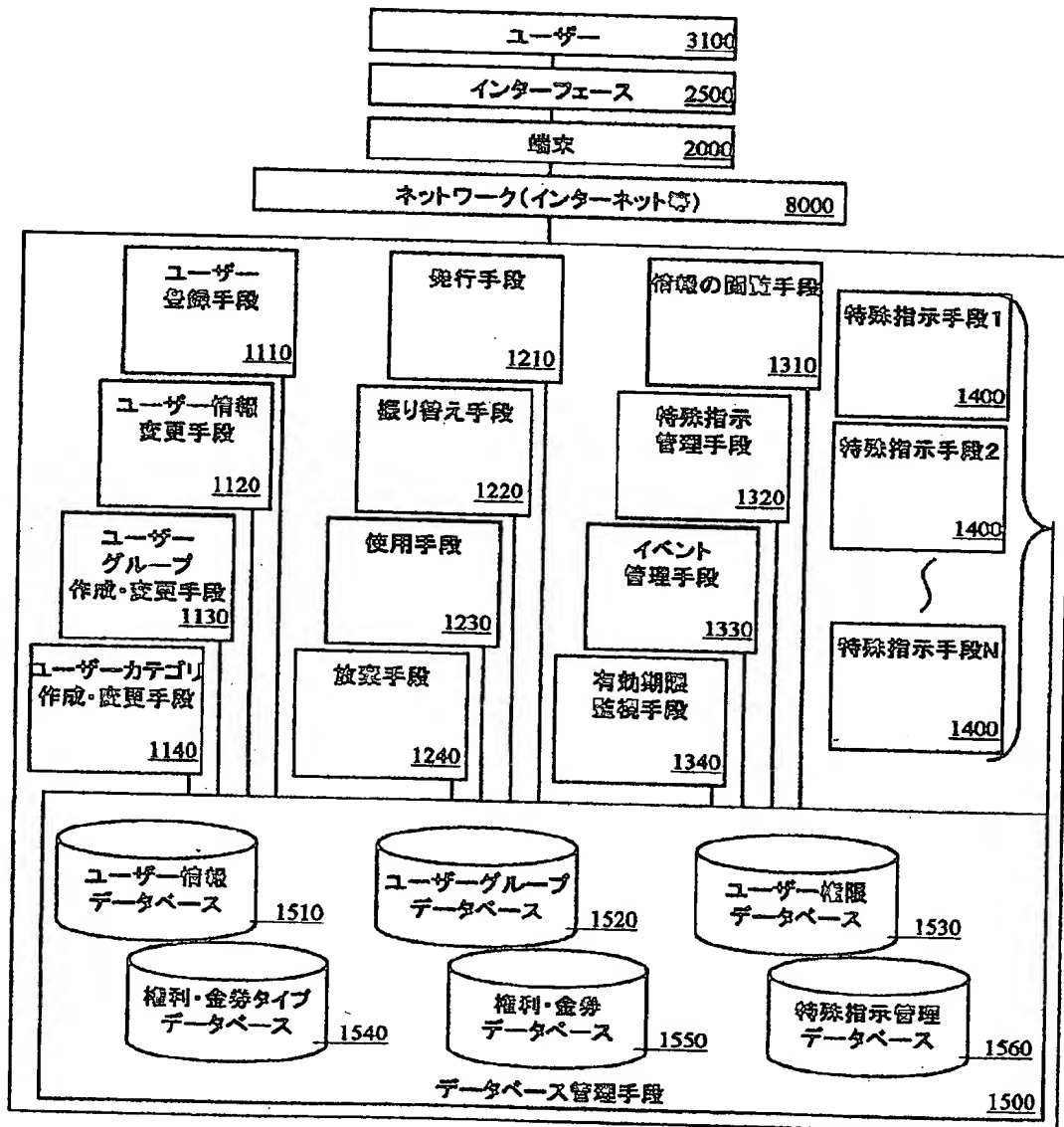
1320 特殊指示管理手段

1330 イベント管理手段

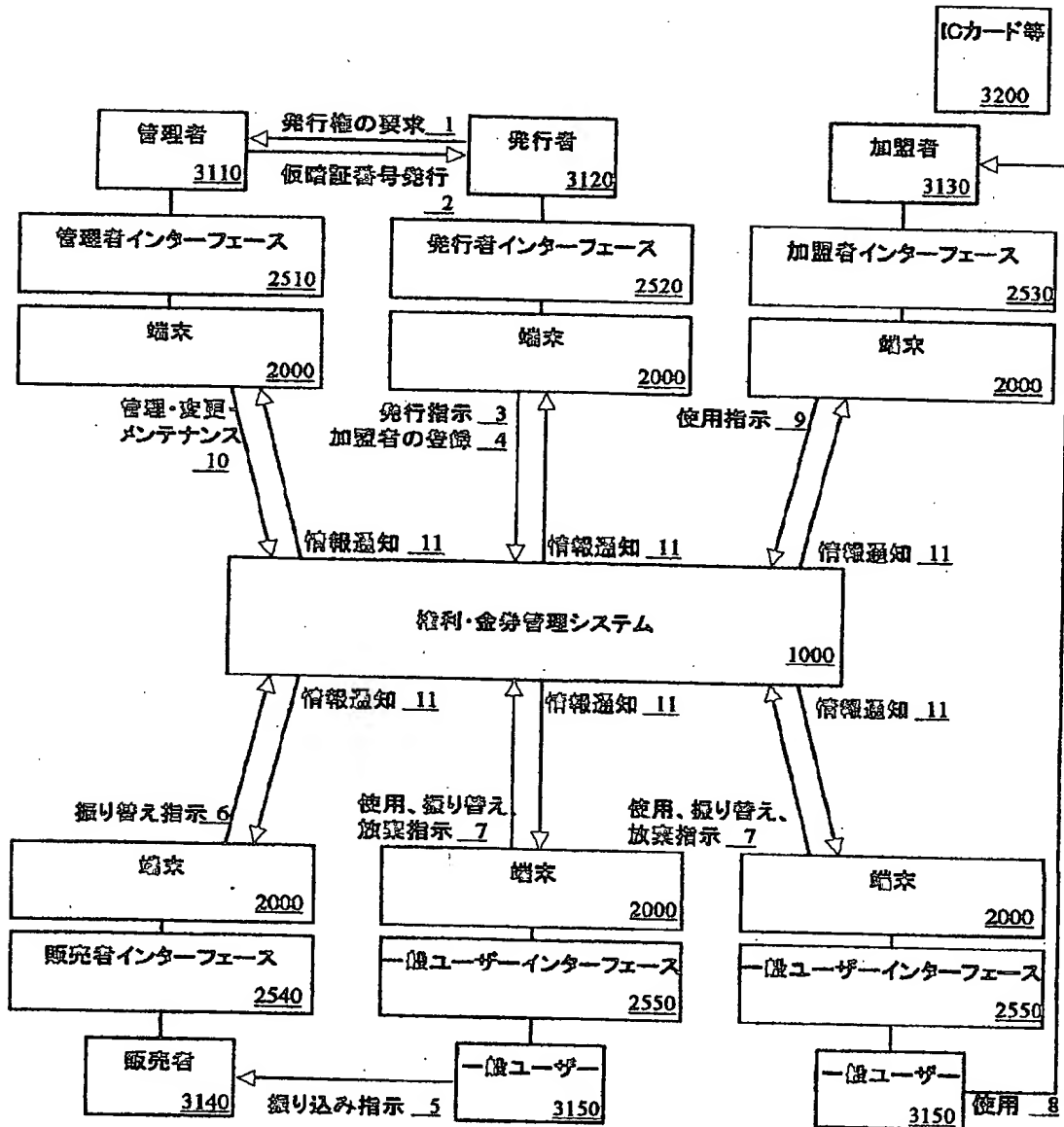
1340 有効期限監視手段  
 1400 特殊指示手段  
 1500 データベース管理手段  
 1510 ユーザー情報データベース  
 1520 ユーザーグループデータベース  
 1530 ユーザー権限データベース  
 1540 権利・金券タイプデータベース  
 1550 権利・金券データベース  
 1560 特殊指示管理データベース  
 2000 端末  
 2500 インターフェース  
 2510 管理者インターフェース  
 2520 発行者インターフェース

2530 加盟者インターフェース  
 2540 販売者インターフェース  
 2550 一般ユーザーインターフェース  
 3100 ユーザー  
 3110 管理者  
 3120 発行者  
 3130 加盟者  
 3140 販売者  
 3150 一般ユーザー  
 10 3200 ICカード等  
 8000 ネットワーク(インターネット等)  
 9999 システムの変更・メンテナンス処理

【 図2 】



【 図1 】

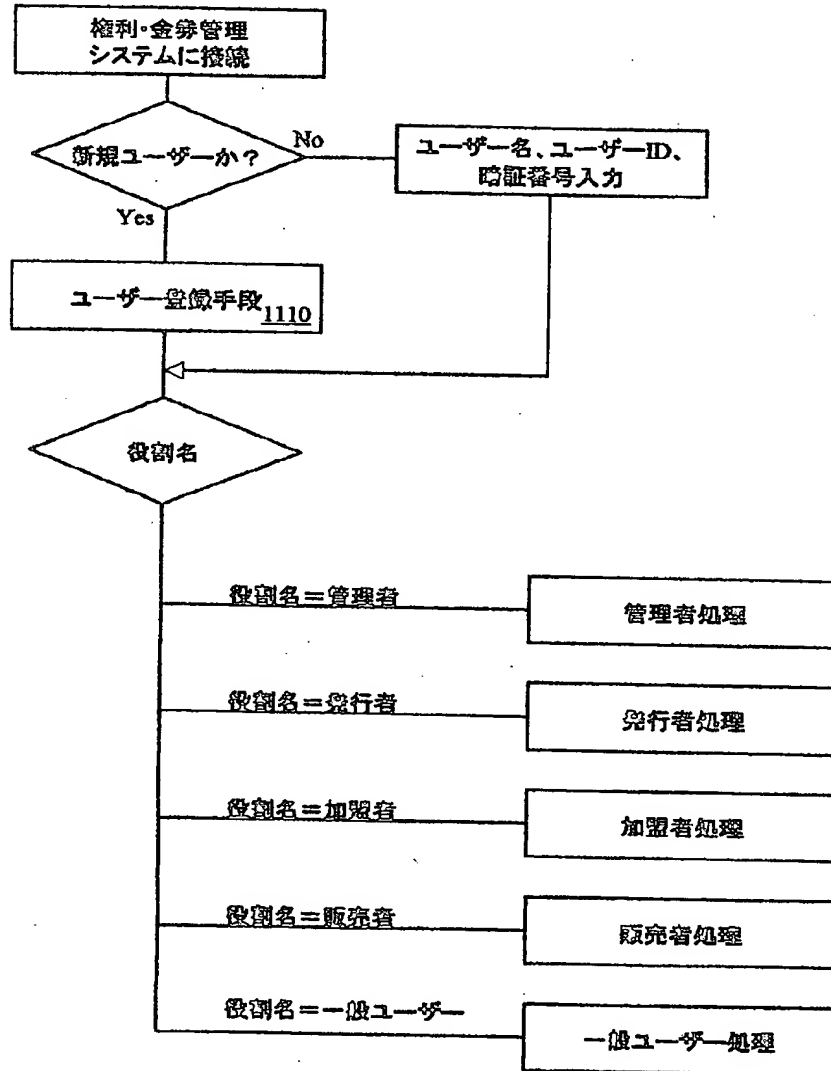


【 図3 】

ユーザ情報データベース			ユーザグループデータベース			ユーザ権限データベース		
ユーザID			ユーザグループID			ユーザ権限ID		
ユーザ名			ユーザグループ名			役割名		
生年月日			ユーザID			発行許可		
住所			有効期限			振り替え許可		
電話番号			ファイル名			使用許可		
電子メールアドレス			.....			放棄許可		
登録者グループID						未登録権利・金券保有許可		
ユーザ権限ID						ユーザグループ作成許可		
有効期限						システム変更許可		
暗証番号						個人保有権利・金券情報読み取り許可		
.....						個人発行済み権利・金券情報読み取り許可		
						全発行済み権利・金券情報読み取り許可		
						全ユーザ情報読み取り許可		
						.....		
	1510			1520			1530	
権利・金券タイプデータベース			権利・金券データベース			特殊指示管理データベース		
権利・金券タイプID			権利・金券タイプID			特殊指示ID		
権利・金券名			権利・金券ID			特殊指示手段名		
権利・金券分類			ユーザID			タイミング		
初期値ポイント			登録日			実行日時		
発行数			有効期限			.....		
ユーザID			ポイント数					
振り替え許可			状態					
使用許可			.....					
放棄許可								
有効期間								
特殊指示ID								
コメント								
.....								
	1540			1550			1560	

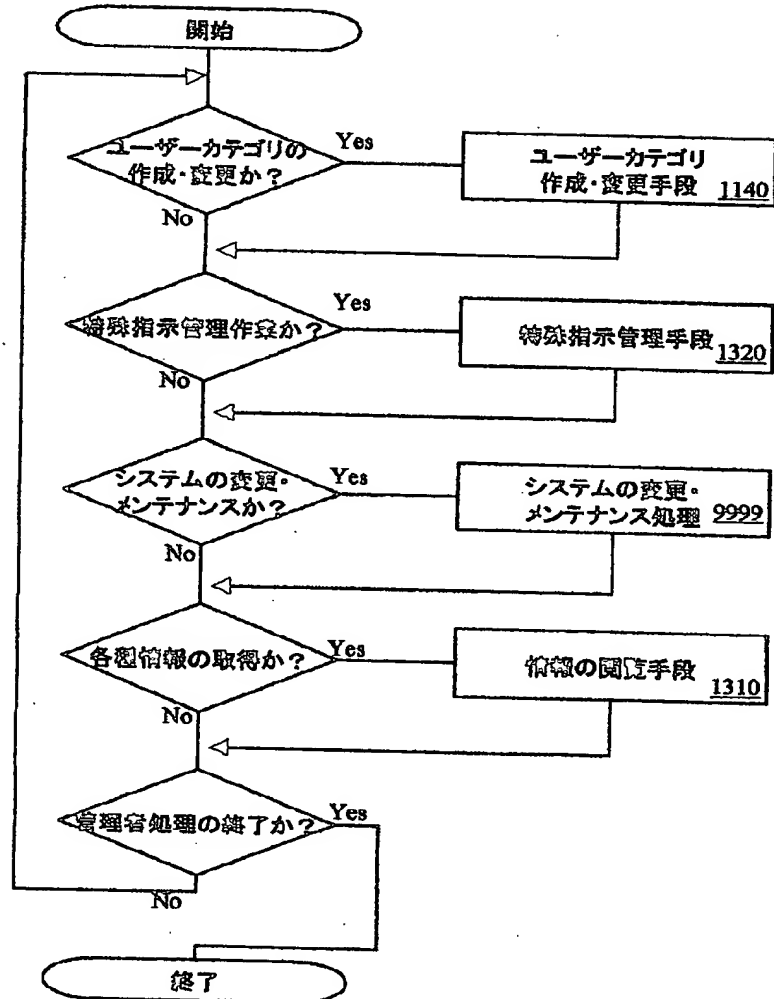
【 図4 】

## ユーザ登録・認証処理



【 図5 】

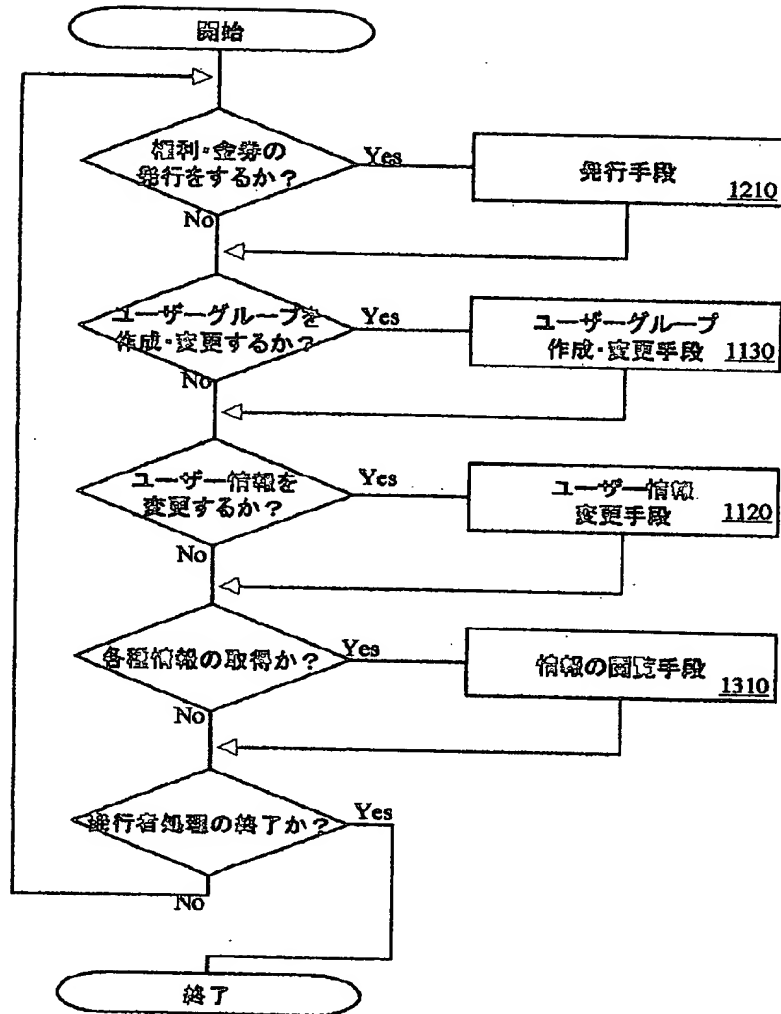
## 管理者処理





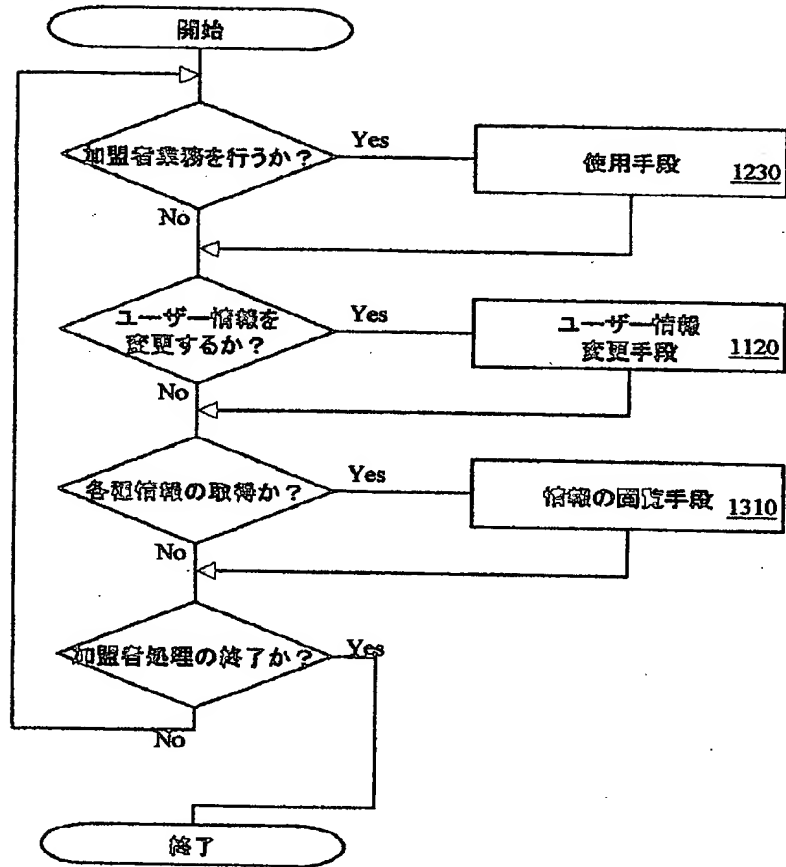
【 図6 】

## 発行者処理



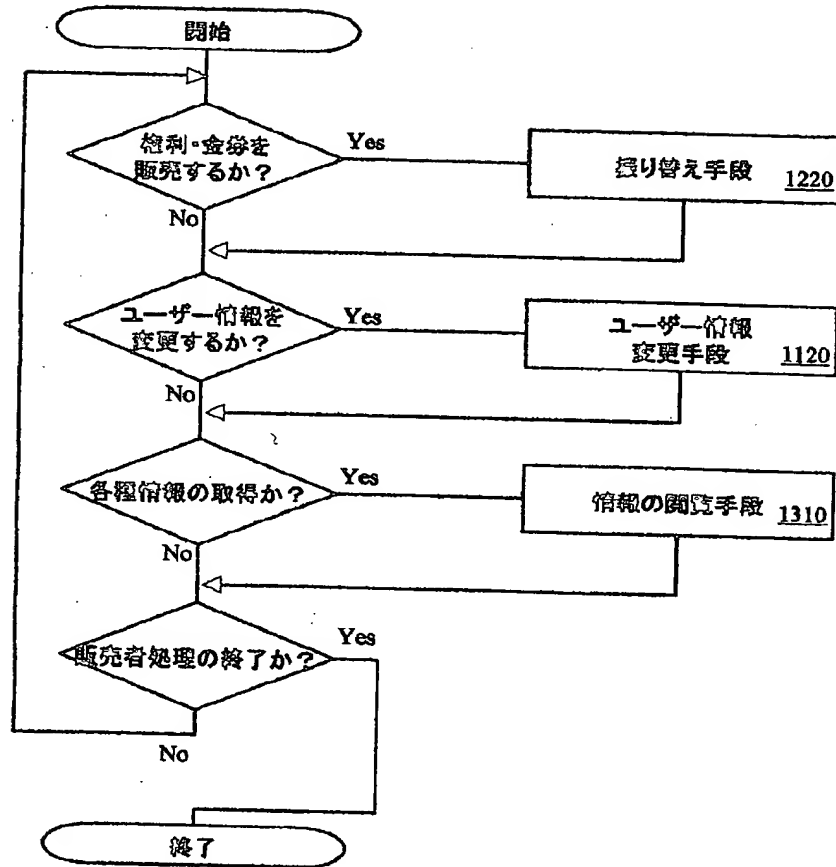
【 図7 】

## 加盟者処理



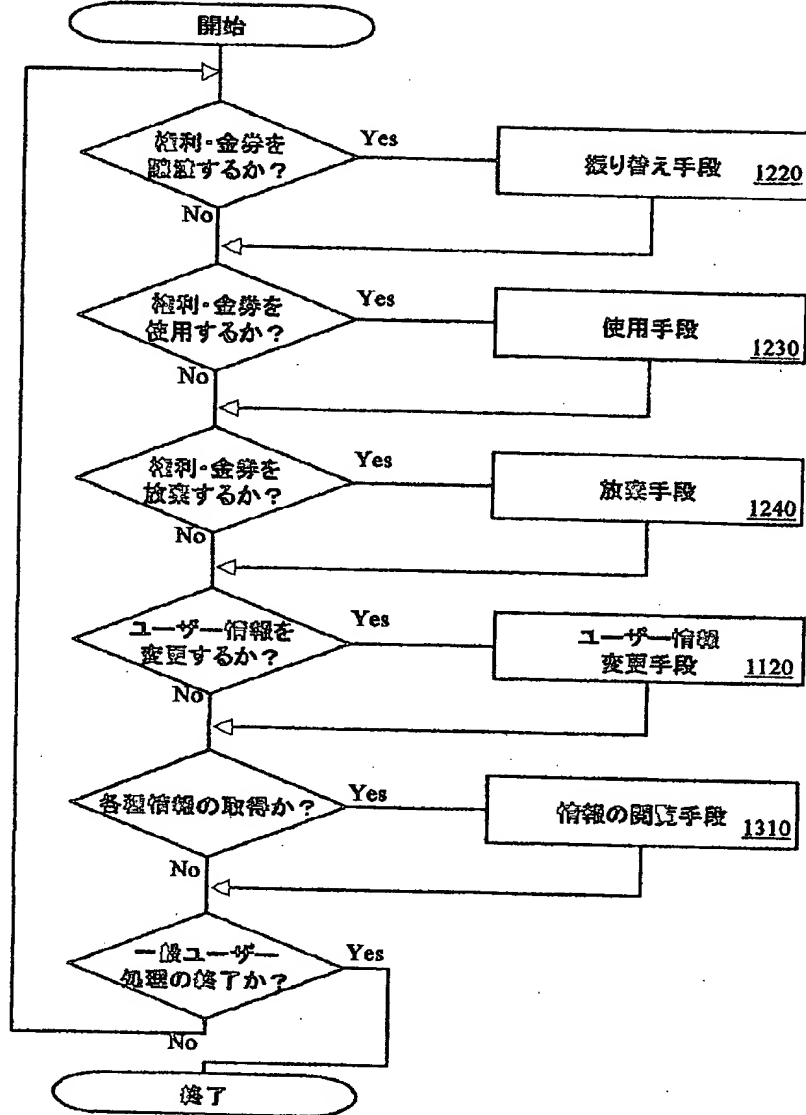
【 図8 】

## 販売者処理



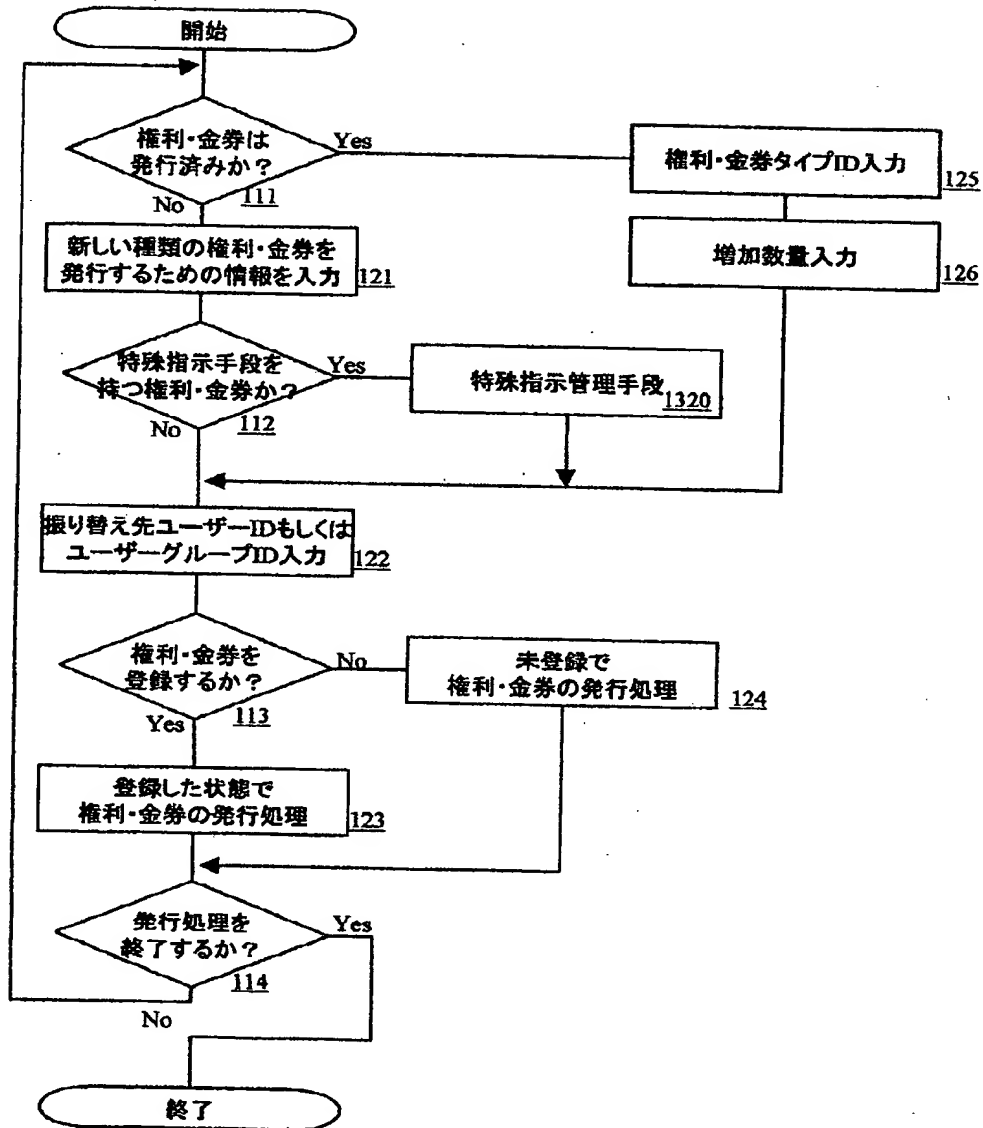
【 図9 】

一般ユーザ処理

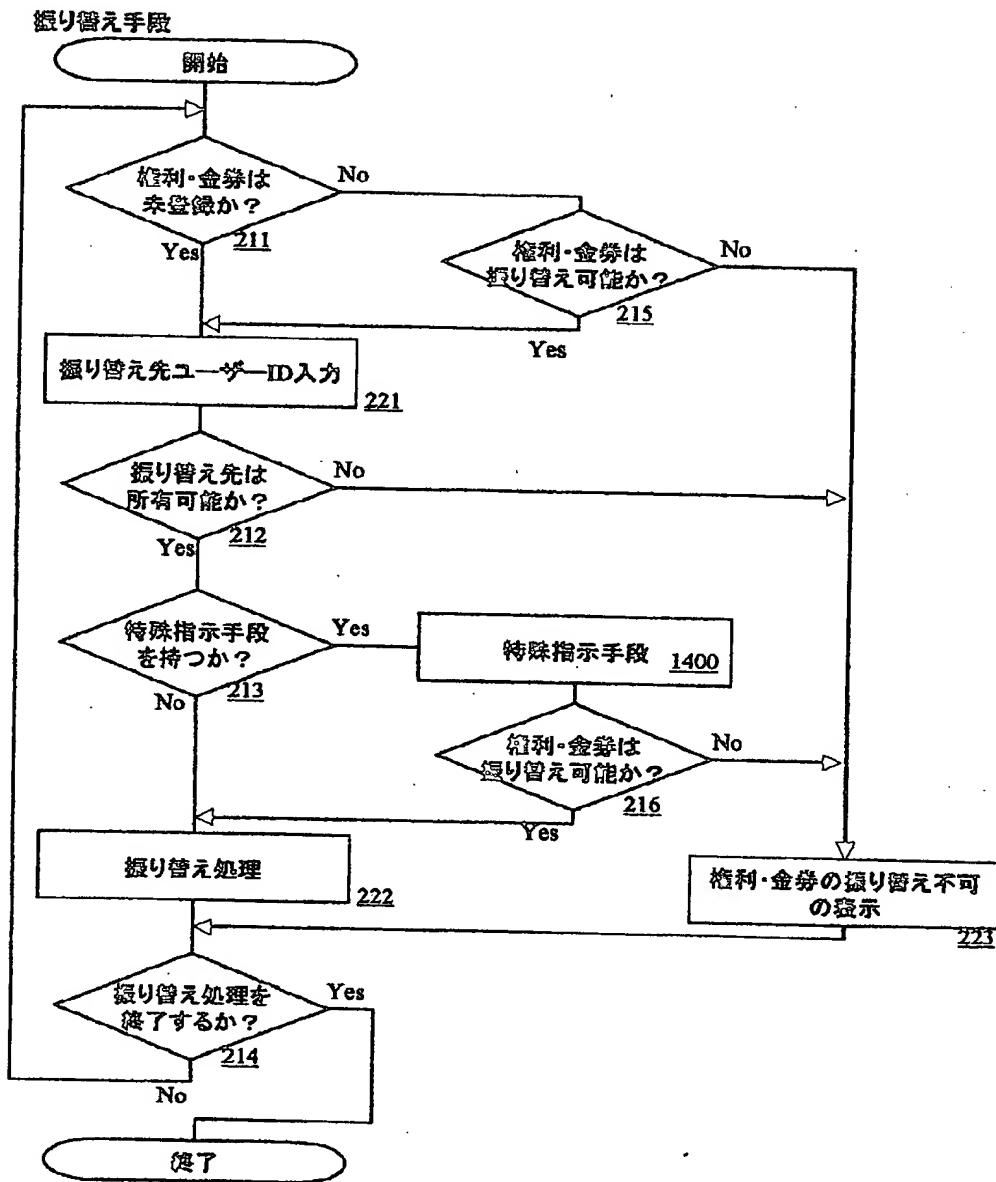


【 図10 】

## 発行手段

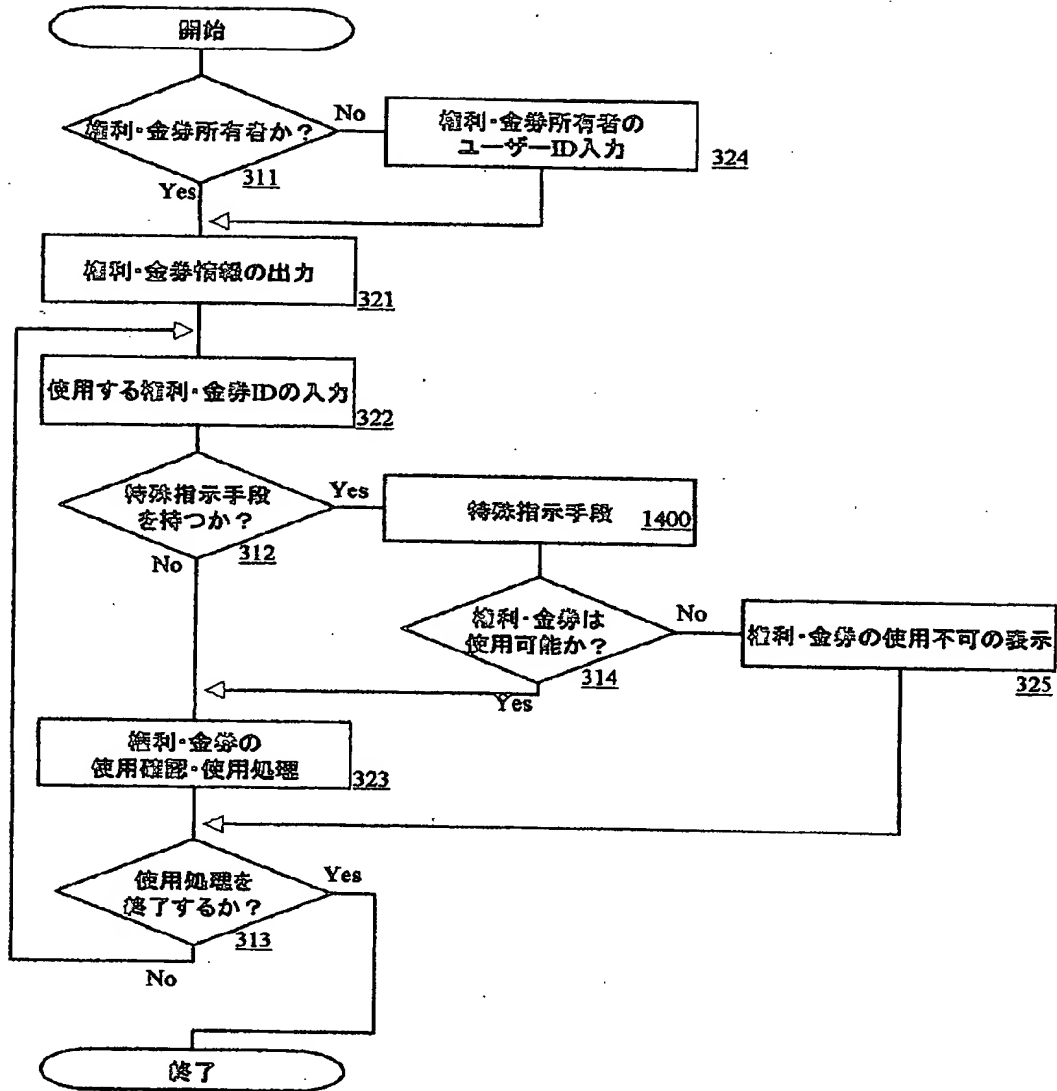


【 図11 】



【 図12 】

## 使用手段



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7

識別記号

FI

テマート\* (参考)

(72)発明者 藤岡 正樹  
神奈川県横浜市港北区太尾町2133番地1号  
NI Cシルクハイム大倉山201号室

(72)発明者 岡田 拓  
神奈川県小田原市南鴨宮1丁目7番1-55号  
(72)発明者 大石 賢司  
神奈川県平塚市万田441番地31